

最近飛躍的なものがあり、わが国とのひらきは益々増大しつつあることがあきらかである。わが国としては、今日直ちに強力な施策をもって、基礎科学の研究全般にわたり、水準の飛躍的な向上、内容の画期的な充実を図り、これによって、科学・技術の強固な基盤を培養しなければならない。もし、これを放置するならば、数年ならずして、わが国の科学技術は、多くの重要な分野において国際水準から脱落せざるを得ず、その前途はまことに憂慮すべきものがある。

日本学術会議は、政府が、この点に関し、従来本会議が要望してきたところに基づき、有効適切な措置を速かに講ぜられることを強く切望するとともに、この事態に関し広く国民の理解と支持とを望むものである。

説 明

第二次世界大戦の直後、世界の多くの国々においては、戦後復興の基本政策として、科学技術の振興を計画しました。その際特に重視されたのは基礎科学であって、米国のスチルマン報告においても「国連の進展は基礎科学の研究の進展にかかっている」と結論しております。

この基本方針に基いてその後10年の間に、世界の科学界はほとんど面目を一新しつつあります。

原子力の利用、核融合の研究をはじめ、科学のあらゆる分野の発展が、その国の経済文化の発展に大きな貢献をしておりますが、その際特に顕著な事実として、基礎研究の範囲がいちじるしくひろくなり、基礎研究が応用部面と直接にむすびついてきており、今後の基礎研究の発展が、産業技術の進歩に、はかり知れない可能性を約束しております。

こうした見地から、欧米各国の基礎科学研究に対する熱意は驚くべきものがあり、最近欧州、および米国を訪れた研究者が一律に強い衝撃を受けているのが事実であ

ります。

例えば、素粒子研究に欠くべからざる加速器一つを例にとってみても、米国、ソ連を別として、わが国とほぼ相似た欧州の諸国において、わが国の計画を遥に上まわる施設が着々として建設されており、今のままでいけば、この面における欧州諸国とわが国とのひらきは、ますます大きくなっていくばかりであります。

また広く基礎科学全般にわたり、研究所の設置、その運営の予算等についても戦後数年間は不足不満を訴えていた西ドイツ、イギリス、フランス等において、急速な充実がみられ、近年はその予算が少くともかつての数倍程度に向上し、従来の不足不満は解消し、研究者は落ちついて研究に立ち向っております。

新しい科学の発展の結果、従来小規模でよいと考えられていた基礎研究の部面も新しい巨大な設備、並びに多額の研究費を必要とするようになり、一方にまた多数の国内、国際研究者の自由な交流をも必要とするようになって、従来の枠にあてはまらないいろいろな要請が生じてきている現在、もしわが国が従来の如き態度を根本的に改めてこの情勢に対処しないならば、科学の分野によっては、永久に世界の落後者にならなければならないのであります。

わたくしたちは、政府がこの暗たんたる現状を正しく把握して、画期的な施策を取る方向にその考え方を向けられることを切望します。

わたくしたちは、この危機感を国民に訴え、このような声明を出さずにおられなかった真情を理解していただき困難の打開に協力と支持を得たいのであります。

とりあえずこの声明を各方面にお送りしますが、更に科学白書ともいうべきものを作り、具体的にこの危機の現状を訴えたいと考えて準備を進めております。

各方面の御協力を改めて要望する次第であります。

日本放射線影響学会について*

設立趣意書

うける影響や障害についての研究は、X線やラジウムが主な線源であった時代とくらべると、原子核エネルギーの解放以来、急速な進展を示してきました。原子力の利

電離放射線によって、環境（生物をふくむ）や人体が用は、動力源、放射性アイソトープの応用など、広範囲にわたって、将来とどまるところを知らぬ発展が期待され、これに伴ない、新たに加わる放射線源を考慮にいった広範囲の研究が強く要請され、人類の将来を誤らねために、多くの未解決の問題に世界の智脳が結集され日進月歩の進展をみていることは、すでに御承知のとおりであります。

* 発起人より周知方を依頼され、2月7日の本学会常任理事会の決議により本誌上に載せることになった。お問合せは東京都杉並区馬橋4の499 気象研究所三宅泰雄氏宛にお願いします。

この問題については、今日わが国でも多くの研究者がありますが、もともと問題の性質から科学の多くの分野の広く且つ密な協力が必要であり、また、問題によっては多くの異った分野の研究者が異なる面から研究をする必要があります。これらが互いに討議され、理解しあってこそ、これらの重要な問題の科学的成果があるものと思われまふ。しかるに現状では共通の発表や討議や理解の場をもたず、批判者や理解者の少ない既成の諸学会で、バラバラに発表がなされているように見うけます。

一方すでに、北陸や関西などでは、一部または全般的な問題につき研究者有志が学会活動に近い連絡をもっておられるところもあります。これを全国的に有機的連絡をもつ一つの学会に発展させようという機運は、かなり熟しているのではないかと思います。また国際的な学会活動としても本年出来た International Congress of Radiation Research があり、これらに対応して、日本の代表的な学会をつくる必要があるかと思われまふ。

(以下略)

要 項 (案)

目 的

電離放射線の人類の環境と人体に与える影響の研究と、その防護と治療の研究を効果的にし、且つ振興することを目的とする。

(これに関する物理学、化学、地球化学、生物学、農

学、医学あるいはその他の領域の研究者の連絡と協力をはかるとともに、研究成果の発表の機会をつくる。また国内および諸外国の関係学術団体および国際団体との連絡および協力をはかる)

事 業

○年一回総会を開き、研究成果のほか会務の報告を行う。このほかに、研究発表のための例会、シンポジウム等の会合を行う。

○研究発表のための会誌を発行する。

○国際学術団体、外国の学術団体との連絡を行う。

○その他、本会の目的達成のために必要と認めた事業を行う。

会 員

○本会の会員は正会員、または賛助会員とする。

○正会員は電離放射線の人類環境と人体に与える影響に関する研究を行っている個人。(前項の研究に関連ある大学学部、大学院の学生または研究生を含む)

○賛助会員は本会の目的に賛同し、その事業を援助する個人または団体。

○会員は会長に届けて退会することができる。

会 費

正会員 年 800円 賛助会員 1口 10,000円とし、1口以上。

第2回世界地震工学会議について

1960年(昭和35年)7月11日から18日まで、わが国において、第2回世界地震工学会議(Second World Conference on Earthquake Engineering)が開催される。

第1回の会議は、1956年6月、米国カルフォルニア州パークレー市において開かれたが、その際各国参加者から第2回を日本で開催するよう強く要望された。この要望に答えるため、わが国の関係学界では、その準備について協議を重ねてきたが、1958年9月5日の閣議決定により、日本学術会議が、土木学会、日本建築学会および日本地震学会の協力を得て主催し、このために日本学術会議に設けられた第2回世界地震工学会議組織委員会が、会議の準備および運営にあたることになった。

1. 目 的

この会議の主たる目的は、世界各国から出席する地震工学分野の科学者および技術者の間で、地震の害を防

ぎ、人類の利益をはかるための方途について、知識と経験を発表し合うことである。

さらに、(1)強震ならびにこれの各種構建築物におよぼす被害、(2)地震工学および応用地震学の分野における最近の発展ならびに、(3)各地震国における耐震構造の発展について、報告または研究を発表し合い、これについて討論することを目的とする。

2. 会期および会場

- (1) 会期 1960年7月11日(月)から18日(月)まで
(2) 会場 東京 産経会館 7月11日から15日まで
京都 国際文化観光会館 7月18日

3. 会 議 日 程

- 7月11日(月) 登録、開会式、地震による地盤の振動について
7月12日(火) 地震の構建築物に及ぼす影響について
7月13日(水) 構建築物の地盤および基礎条件と耐